

ブルーオーシャンセンター・省エネ化_エネルギー内製化の窓口

取扱製品一覧

全製品・設備工事の補助金1/2を返済義務なく獲得することが可能です。
お早めにご相談ください！

「浄化槽」「ILパーター」「キュービクル」「冷蔵冷凍庫関連」など補助金項目にすらなく老朽化すれば自腹更新が必須でした！
専門性の高い「税理士グループ省エネチーム」でしか補助金採択は出来なかったのです。
◆独自の工事術式をメーカーと共有し、さらにハイレベルな省エネ・省CO2量を導き出した結果です。

太陽光 & 蓄電池	三菱電機 業務用エコキュート 東芝キャリア CAONS7001 ボイラー代替の切札	10年前の空調：28%電気代が安く 15年前の空調：33%電気代が安く 高効率化空調機
LED照明	節水トイレ & シャワー	キュービクル更新
浄化槽設備	エレベーター	冷蔵ショーケース 業務用冷凍冷蔵庫

“税理士グループが全国に拡げる省エネ事業” すべてはここから始まりました。

現在、全国の旅館ホテル・工場に専門別プライム企業等と提携の下、多種多様な支援を実施しています。

トップ会計人

西輝直



■ブルーオーシャンセンター
西輝直は、省エネ事業を
展開しているようですが、そ
のいきさつについていかがい
たいのですか。

西輝直 ブルーオーシャンセンター
代表取締役。ここ数年、環境技術や
省エネ技術が注目されてきています。
しかし、実際に高い技術を持つてい
ても、なかなか販売することができ
ない事業者の数が圧倒的に多いです。

感じてすめていくのですか。
西 とにかく全国に省エネ技術を広
めたいという思いから、この事業に
乗り出すことにしました。とくにこ
のたびの福島第一原発事故で、全
国的にエネルギー問題について真摯
な考えをえる状況になっています。
今こそ被災地を中心に、環境に
やさしいまちづくりをすすめていく
べきではないかと考えたのです。

■ブルーオーシャンセンター
で行うESCO事業について
「説明いただけますか。
西 ある会社が省エネ技術を導入し
たいといったときに、その案件に対
して投資家を募集し、省エネ技術の
導入によって生じる利益の一部を、
投資家に還元していくという仕組み
です。そうすることで、発注元はコ
ストゼロで省エネシステムを導入で
き、投資家は一定の利益を得ること
ができます。もちろん、投資家の方
たちのリスクが大きくなってはいけ

◆「がんばるるっ局員」成瀬様「協力関係構築中!!」(NPO法人ふるさと未来クラブ 03・3518・8864)

私に顧問先や知り合いにも省エネ技
術を扱う事業者が多いのですが、や
はりその多くが諦めていました。
なかには特許技術を持つていたリ
するの、思うように販路を開拓でき
ないという事業者もいるのです。
ところが、昨年10月には改正省エ
ネ法が施行され、事業者は省エネ
手法が施行され、省エネ先進者に
ついてC.O.との関係が築けられ
るようになりました。これはチヤ
ンスと思い、みずから販路の窓口にな

省エネ事業者をネットワークして 全国的に 省エネ技術を販売促進!!

西輝直氏は省エネ事業者をネットワー
クし、ブルーオーシャンセンターで省エ
ネ技術のコーディネートから販売までを手が
ける異色の税理士。計画停電が世間を騒が
せ、省エネ技術に対する注目度が日増しに
高まりつつあるなか、西氏はどのようなビ
ジネスモデルを描いているのだろうか。

トップ
会計人

高収益会計士のスキルアップ情報紙

税理士新聞

第1326号 2010年(平成22年)12月25日号
<http://www.zeishin.jp>

税理士主導で省エネ事業

顧問先の力を結集!!

税 理士の顧問先には、それぞれ
企業としての「強み」と買
える技術を生きているが、顧問先
が連携すれば大きなパワーが生ま
れる。そこで、ブルーオーシャンセ
ンター(東京・新宿区、代表取締役
社長 西輝直氏)はこのほど、
複数の顧問先を連携させて、大手
企業・自治体などの省エネ対策を
する新ビジネスをスタートさせた。
C.O.削減など環境問題が企業活
動の課題となっている現在、大手
企業を中心に省エネ対策のニーズが
高まっている。同社ではこうした実
需を踏まえ、省エネ技術を持つ顧問
先が連携してビジネス展開が図れるよ
う、また役所として調整を行う。

■では、早速はどのようにし
ていくのですか。
西 当市が製造業の中心になり、案件こ
とにプロジェクトを組んでいます。
施工から運用、アフターメンテナンス
までを、施工主からヒアリングして
工事業者にアドバイスしています。
ちなみに、「ご参画いただいた
事業者は、10月1日から太陽光発電、パ
イオマスボイラーまで幅広い省エ
ネ技術を持っています。ですから、お
おとそのニーズに対応できる自信は

■顧問先の支援はどのようにな
りますか。
西 当社はそういった気持ちで強
くなったように思います。顧問先に元
気になってもらうためにも、販路を開
拓してあげる必要がありました。し
て、現にそれが顧問先サービスにもな
ります。

■ところで、売上げについて
いかがでしょうか。
西 おかげさまで、10年にスタート
してから着実に伸びています。10年
は3割増しの1億5千万円、11年
は3割増しの2億2千万円、12年
は3割増しの3億2千万円、13年
は3割増しの4億2千万円、14年
は3割増しの5億2千万円、15年
は3割増しの6億2千万円、16年
は3割増しの7億2千万円、17年
は3割増しの8億2千万円、18年
は3割増しの9億2千万円、19年
は3割増しの10億2千万円、20年
は3割増しの11億2千万円、21年
は3割増しの12億2千万円、22年
は3割増しの13億2千万円、23年
は3割増しの14億2千万円、24年
は3割増しの15億2千万円、25年
は3割増しの16億2千万円、26年
は3割増しの17億2千万円、27年
は3割増しの18億2千万円、28年
は3割増しの19億2千万円、29年
は3割増しの20億2千万円、30年
は3割増しの21億2千万円、31年
は3割増しの22億2千万円、32年
は3割増しの23億2千万円、33年
は3割増しの24億2千万円、34年
は3割増しの25億2千万円、35年
は3割増しの26億2千万円、36年
は3割増しの27億2千万円、37年
は3割増しの28億2千万円、38年
は3割増しの29億2千万円、39年
は3割増しの30億2千万円、40年
は3割増しの31億2千万円、41年
は3割増しの32億2千万円、42年
は3割増しの33億2千万円、43年
は3割増しの34億2千万円、44年
は3割増しの35億2千万円、45年
は3割増しの36億2千万円、46年
は3割増しの37億2千万円、47年
は3割増しの38億2千万円、48年
は3割増しの39億2千万円、49年
は3割増しの40億2千万円、50年
は3割増しの41億2千万円、51年
は3割増しの42億2千万円、52年
は3割増しの43億2千万円、53年
は3割増しの44億2千万円、54年
は3割増しの45億2千万円、55年
は3割増しの46億2千万円、56年
は3割増しの47億2千万円、57年
は3割増しの48億2千万円、58年
は3割増しの49億2千万円、59年
は3割増しの50億2千万円、60年
は3割増しの51億2千万円、61年
は3割増しの52億2千万円、62年
は3割増しの53億2千万円、63年
は3割増しの54億2千万円、64年
は3割増しの55億2千万円、65年
は3割増しの56億2千万円、66年
は3割増しの57億2千万円、67年
は3割増しの58億2千万円、68年
は3割増しの59億2千万円、69年
は3割増しの60億2千万円、70年
は3割増しの61億2千万円、71年
は3割増しの62億2千万円、72年
は3割増しの63億2千万円、73年
は3割増しの64億2千万円、74年
は3割増しの65億2千万円、75年
は3割増しの66億2千万円、76年
は3割増しの67億2千万円、77年
は3割増しの68億2千万円、78年
は3割増しの69億2千万円、79年
は3割増しの70億2千万円、80年
は3割増しの71億2千万円、81年
は3割増しの72億2千万円、82年
は3割増しの73億2千万円、83年
は3割増しの74億2千万円、84年
は3割増しの75億2千万円、85年
は3割増しの76億2千万円、86年
は3割増しの77億2千万円、87年
は3割増しの78億2千万円、88年
は3割増しの79億2千万円、89年
は3割増しの80億2千万円、90年
は3割増しの81億2千万円、91年
は3割増しの82億2千万円、92年
は3割増しの83億2千万円、93年
は3割増しの84億2千万円、94年
は3割増しの85億2千万円、95年
は3割増しの86億2千万円、96年
は3割増しの87億2千万円、97年
は3割増しの88億2千万円、98年
は3割増しの89億2千万円、99年
は3割増しの90億2千万円、100年
は3割増しの91億2千万円、101年
は3割増しの92億2千万円、102年
は3割増しの93億2千万円、103年
は3割増しの94億2千万円、104年
は3割増しの95億2千万円、105年
は3割増しの96億2千万円、106年
は3割増しの97億2千万円、107年
は3割増しの98億2千万円、108年
は3割増しの99億2千万円、109年
は3割増しの100億2千万円、110年
は3割増しの101億2千万円、111年
は3割増しの102億2千万円、112年
は3割増しの103億2千万円、113年
は3割増しの104億2千万円、114年
は3割増しの105億2千万円、115年
は3割増しの106億2千万円、116年
は3割増しの107億2千万円、117年
は3割増しの108億2千万円、118年
は3割増しの109億2千万円、119年
は3割増しの110億2千万円、120年
は3割増しの111億2千万円、121年
は3割増しの112億2千万円、122年
は3割増しの113億2千万円、123年
は3割増しの114億2千万円、124年
は3割増しの115億2千万円、125年
は3割増しの116億2千万円、126年
は3割増しの117億2千万円、127年
は3割増しの118億2千万円、128年
は3割増しの119億2千万円、129年
は3割増しの120億2千万円、130年
は3割増しの121億2千万円、131年
は3割増しの122億2千万円、132年
は3割増しの123億2千万円、133年
は3割増しの124億2千万円、134年
は3割増しの125億2千万円、135年
は3割増しの126億2千万円、136年
は3割増しの127億2千万円、137年
は3割増しの128億2千万円、138年
は3割増しの129億2千万円、139年
は3割増しの130億2千万円、140年
は3割増しの131億2千万円、141年
は3割増しの132億2千万円、142年
は3割増しの133億2千万円、143年
は3割増しの134億2千万円、144年
は3割増しの135億2千万円、145年
は3割増しの136億2千万円、146年
は3割増しの137億2千万円、147年
は3割増しの138億2千万円、148年
は3割増しの139億2千万円、149年
は3割増しの140億2千万円、150年
は3割増しの141億2千万円、151年
は3割増しの142億2千万円、152年
は3割増しの143億2千万円、153年
は3割増しの144億2千万円、154年
は3割増しの145億2千万円、155年
は3割増しの146億2千万円、156年
は3割増しの147億2千万円、157年
は3割増しの148億2千万円、158年
は3割増しの149億2千万円、159年
は3割増しの150億2千万円、160年
は3割増しの151億2千万円、161年
は3割増しの152億2千万円、162年
は3割増しの153億2千万円、163年
は3割増しの154億2千万円、164年
は3割増しの155億2千万円、165年
は3割増しの156億2千万円、166年
は3割増しの157億2千万円、167年
は3割増しの158億2千万円、168年
は3割増しの159億2千万円、169年
は3割増しの160億2千万円、170年
は3割増しの161億2千万円、171年
は3割増しの162億2千万円、172年
は3割増しの163億2千万円、173年
は3割増しの164億2千万円、174年
は3割増しの165億2千万円、175年
は3割増しの166億2千万円、176年
は3割増しの167億2千万円、177年
は3割増しの168億2千万円、178年
は3割増しの169億2千万円、179年
は3割増しの170億2千万円、180年
は3割増しの171億2千万円、181年
は3割増しの172億2千万円、182年
は3割増しの173億2千万円、183年
は3割増しの174億2千万円、184年
は3割増しの175億2千万円、185年
は3割増しの176億2千万円、186年
は3割増しの177億2千万円、187年
は3割増しの178億2千万円、188年
は3割増しの179億2千万円、189年
は3割増しの180億2千万円、190年
は3割増しの181億2千万円、191年
は3割増しの182億2千万円、192年
は3割増しの183億2千万円、193年
は3割増しの184億2千万円、194年
は3割増しの185億2千万円、195年
は3割増しの186億2千万円、196年
は3割増しの187億2千万円、197年
は3割増しの188億2千万円、198年
は3割増しの189億2千万円、199年
は3割増しの190億2千万円、200年
は3割増しの191億2千万円、201年
は3割増しの192億2千万円、202年
は3割増しの193億2千万円、203年
は3割増しの194億2千万円、204年
は3割増しの195億2千万円、205年
は3割増しの196億2千万円、206年
は3割増しの197億2千万円、207年
は3割増しの198億2千万円、208年
は3割増しの199億2千万円、209年
は3割増しの200億2千万円、210年
は3割増しの201億2千万円、211年
は3割増しの202億2千万円、212年
は3割増しの203億2千万円、213年
は3割増しの204億2千万円、214年
は3割増しの205億2千万円、215年
は3割増しの206億2千万円、216年
は3割増しの207億2千万円、217年
は3割増しの208億2千万円、218年
は3割増しの209億2千万円、219年
は3割増しの210億2千万円、220年
は3割増しの211億2千万円、221年
は3割増しの212億2千万円、222年
は3割増しの213億2千万円、223年
は3割増しの214億2千万円、224年
は3割増しの215億2千万円、225年
は3割増しの216億2千万円、226年
は3割増しの217億2千万円、227年
は3割増しの218億2千万円、228年
は3割増しの219億2千万円、229年
は3割増しの220億2千万円、230年
は3割増しの221億2千万円、231年
は3割増しの222億2千万円、232年
は3割増しの223億2千万円、233年
は3割増しの224億2千万円、234年
は3割増しの225億2千万円、235年
は3割増しの226億2千万円、236年
は3割増しの227億2千万円、237年
は3割増しの228億2千万円、238年
は3割増しの229億2千万円、239年
は3割増しの230億2千万円、240年
は3割増しの231億2千万円、241年
は3割増しの232億2千万円、242年
は3割増しの233億2千万円、243年
は3割増しの234億2千万円、244年
は3割増しの235億2千万円、245年
は3割増しの236億2千万円、246年
は3割増しの237億2千万円、247年
は3割増しの238億2千万円、248年
は3割増しの239億2千万円、249年
は3割増しの240億2千万円、250年
は3割増しの241億2千万円、251年
は3割増しの242億2千万円、252年
は3割増しの243億2千万円、253年
は3割増しの244億2千万円、254年
は3割増しの245億2千万円、255年
は3割増しの246億2千万円、256年
は3割増しの247億2千万円、257年
は3割増しの248億2千万円、258年
は3割増しの249億2千万円、259年
は3割増しの250億2千万円、260年
は3割増しの251億2千万円、261年
は3割増しの252億2千万円、262年
は3割増しの253億2千万円、263年
は3割増しの254億2千万円、264年
は3割増しの255億2千万円、265年
は3割増しの256億2千万円、266年
は3割増しの257億2千万円、267年
は3割増しの258億2千万円、268年
は3割増しの259億2千万円、269年
は3割増しの260億2千万円、270年
は3割増しの261億2千万円、271年
は3割増しの262億2千万円、272年
は3割増しの263億2千万円、273年
は3割増しの264億2千万円、274年
は3割増しの265億2千万円、275年
は3割増しの266億2千万円、276年
は3割増しの267億2千万円、277年
は3割増しの268億2千万円、278年
は3割増しの269億2千万円、279年
は3割増しの270億2千万円、280年
は3割増しの271億2千万円、281年
は3割増しの272億2千万円、282年
は3割増しの273億2千万円、283年
は3割増しの274億2千万円、284年
は3割増しの275億2千万円、285年
は3割増しの276億2千万円、286年
は3割増しの277億2千万円、287年
は3割増しの278億2千万円、288年
は3割増しの279億2千万円、289年
は3割増しの280億2千万円、290年
は3割増しの281億2千万円、291年
は3割増しの282億2千万円、292年
は3割増しの283億2千万円、293年
は3割増しの284億2千万円、294年
は3割増しの285億2千万円、295年
は3割増しの286億2千万円、296年
は3割増しの287億2千万円、297年
は3割増しの288億2千万円、298年
は3割増しの289億2千万円、299年
は3割増しの290億2千万円、300年
は3割増しの291億2千万円、301年
は3割増しの292億2千万円、302年
は3割増しの293億2千万円、303年
は3割増しの294億2千万円、304年
は3割増しの295億2千万円、305年
は3割増しの296億2千万円、306年
は3割増しの297億2千万円、307年
は3割増しの298億2千万円、308年
は3割増しの299億2千万円、309年
は3割増しの300億2千万円、310年
は3割増しの301億2千万円、311年
は3割増しの302億2千万円、312年
は3割増しの303億2千万円、313年
は3割増しの304億2千万円、314年
は3割増しの305億2千万円、315年
は3割増しの306億2千万円、316年
は3割増しの307億2千万円、317年
は3割増しの308億2千万円、318年
は3割増しの309億2千万円、319年
は3割増しの310億2千万円、320年
は3割増しの311億2千万円、321年
は3割増しの312億2千万円、322年
は3割増しの313億2千万円、323年
は3割増しの314億2千万円、324年
は3割増しの315億2千万円、325年
は3割増しの316億2千万円、326年
は3割増しの317億2千万円、327年
は3割増しの318億2千万円、328年
は3割増しの319億2千万円、329年
は3割増しの320億2千万円、330年
は3割増しの321億2千万円、331年
は3割増しの322億2千万円、332年
は3割増しの323億2千万円、333年
は3割増しの324億2千万円、334年
は3割増しの325億2千万円、335年
は3割増しの326億2千万円、336年
は3割増しの327億2千万円、337年
は3割増しの328億2千万円、338年
は3割増しの329億2千万円、339年
は3割増しの330億2千万円、340年
は3割増しの331億2千万円、341年
は3割増しの332億2千万円、342年
は3割増しの333億2千万円、343年
は3割増しの334億2千万円、344年
は3割増しの335億2千万円、345年
は3割増しの336億2千万円、346年
は3割増しの337億2千万円、347年
は3割増しの338億2千万円、348年
は3割増しの339億2千万円、349年
は3割増しの340億2千万円、350年
は3割増しの341億2千万円、351年
は3割増しの342億2千万円、352年
は3割増しの343億2千万円、353年
は3割増しの344億2千万円、354年
は3割増しの345億2千万円、355年
は3割増しの346億2千万円、356年
は3割増しの347億2千万円、357年
は3割増しの348億2千万円、358年
は3割増しの349億2千万円、359年
は3割増しの350億2千万円、360年
は3割増しの351億2千万円、361年
は3割増しの352億2千万円、362年
は3割増しの353億2千万円、363年
は3割増しの354億2千万円、364年
は3割増しの355億2千万円、365年
は3割増しの356億2千万円、366年
は3割増しの357億2千万円、367年
は3割増しの358億2千万円、368年
は3割増しの359億2千万円、369年
は3割増しの360億2千万円、370年
は3割増しの361億2千万円、371年
は3割増しの362億2千万円、372年
は3割増しの363億2千万円、373年
は3割増しの364億2千万円、374年
は3割増しの365億2千万円、375年
は3割増しの366億2千万円、376年
は3割増しの367億2千万円、377年
は3割増しの368億2千万円、378年
は3割増しの369億2千万円、379年
は3割増しの370億2千万円、380年
は3割増しの371億2千万円、381年
は3割増しの372億2千万円、382年
は3割増しの373億2千万円、383年
は3割増しの374億2千万円、384年
は3割増しの375億2千万円、385年
は3割増しの376億2千万円、386年
は3割増しの377億2千万円、387年
は3割増しの378億2千万円、388年
は3割増しの379億2千万円、389年
は3割増しの380億2千万円、390年
は3割増しの381億2千万円、391年
は3割増しの382億2千万円、392年
は3割増しの383億2千万円、393年
は3割増しの384億2千万円、394年
は3割増しの385億2千万円、395年
は3割増しの386億2千万円、396年
は3割増しの387億2千万円、397年
は3割増しの388億2千万円、398年
は3割増しの389億2千万円、399年
は3割増しの390億2千万円、400年
は3割増しの391億2千万円、401年
は3割増しの392億2千万円、402年
は3割増しの393億2千万円、403年
は3割増しの394億2千万円、404年
は3割増しの395億2千万円、405年
は3割増しの396億2千万円、406年
は3割増しの397億2千万円、407年
は3割増しの398億2千万円、408年
は3割増しの399億2千万円、409年
は3割増しの400億2千万円、410年
は3割増しの401億2千万円、411年
は3割増しの402億2千万円、412年
は3割増しの403億2千万円、413年
は3割増しの404億2千万円、414年
は3割増しの405億2千万円、415年
は3割増しの406億2千万円、416年
は3割増しの407億2千万円、417年
は3割増しの408億2千万円、418年
は3割増しの409億2千万円、419年
は3割増しの410億2千万円、420年
は3割増しの411億2千万円、421年
は3割増しの412億2千万円、422年
は3割増しの413億2千万円、423年
は3割増しの414億2千万円、424年
は3割増しの415億2千万円、425年
は3割増しの416億2千万円、426年
は3割増しの417億2千万円、427年
は3割増しの418億2千万円、428年
は3割増しの419億2千万円、429年
は3割増しの420億2千万円、430年
は3割増しの421億2千万円、431年
は3割増しの422億2千万円、432年
は3割増しの423億2千万円、433年
は3割増しの424億2千万円、434年
は3割増しの425億2千万円、435年
は3割増しの426億2千万円、436年
は3割増しの427億2千万円、437年
は3割増しの428億2千万円、438年
は3割増しの429億2千万円、439年
は3割増しの430億2千万円、440年
は3割増しの431億2千万円、441年
は3割増しの432億2千万円、442年
は3割増しの433億2千万円、443年
は3割増しの434億2千万円、444年
は3割増しの435億2千万円、445年
は3割増しの436億2千万円、446年
は3割増しの437億2千万円、447年
は3割増しの438億2千万円、448年
は3割増しの439億2千万円、449年
は3割増しの440億2千万円、450年
は3割増しの441億2千万円、451年
は3割増しの442億2千万円、452年
は3割増しの443億2千万円、453年
は3割増しの444億2千万円、454年
は3割増しの445億2千万円、455年
は3割増しの446億2千万円、456年
は3割増しの447億2千万円、457年
は3割増しの448億2千万円、458年
は3割増しの449億2千万円、459年
は3割増しの450億2千万円、460年
は3割増しの451億2千万円、461年
は3割増しの452億2千万円、462年
は3割増しの453億2千万円、463年
は3割増しの454億2千万円、464年
は3割増しの455億2千万円、465年
は3割増しの456億2千万円、466年
は3割増しの457億2千万円、467年
は3割増しの458億2千万円、468年
は3割増しの459億2千万円、469年
は3割増しの460億2千万円、470年
は3割増しの461億2千万円、471年
は3割増しの462億2千万円、472年
は3割増しの463億2千万円、473年
は3割増しの464億2千万円、474年
は3割増しの465億2千万円、475年
は3割増しの466億2千万円、476年
は3割増しの467億2千万円、477年
は3割増しの468億2千万円、478年
は3割増しの469億2千万円、479年
は3割増しの470億2千万円、480年
は3割増しの471億2千万円、481年
は3割増しの472億2千万円、482年
は3割増しの473億2千万円、483年
は3割増しの474億2千万円、484年
は3割増しの475億2千万円、485年
は3割増しの476億2千万円、486年
は3割増しの477億2千万円、487年
は3割増しの478億2千万円、488年
は3割増しの479億2千万円、489年
は3割増しの480億2千万円、490年
は3割増しの481億2千万円、491年
は3割増しの482億2千万円、492年
は3割増しの483億2千万円、493年
は3割増しの484億2千万円、494年
は3割増しの485億2千万円、495年
は3割増しの486億2千万円、496年
は3割増しの487億2千万円、497年
は3割増しの488億2千万円、498年
は3割増しの489億2千万円、499年
は3割増しの490億2千万円、500年
は3割増しの491億2千万円、501年
は3割増しの492億2千万円、502年
は3割増しの493億2千万円、503年
は3割増しの494億2千万円、504年
は3割増しの495億2千万円、505年
は3割増しの496億2千万円、506年
は3割増しの497億2千万円、507年
は3割増しの498億2千万円、508年
は3割増しの499億2千万円、509年
は3割増しの500億2千万円、510年
は3割増しの501億2千万円、511年
は3割増しの502億2千万円、512年
は3割増しの503億2千万円、513年
は3割増しの504億2千万円、514年
は3割増しの505億2千万円、515年
は3割増しの506億2千万円、516年
は3割増しの507億2千万円、517年
は3割増しの508億2千万円、518年
は3割増しの509億2千万円、519年
は3割増しの510億2千万円、520年
は3割増しの511億2千万円、521年
は3割増しの512億2千万円、522年
は3割増しの513億2千万円、523年
は3割増しの514億2千万円、524年
は3割増しの515億2千万円、525年
は3割増しの516億2千万円、526年
は3割増しの517億2千万円、527年
は3割増しの518億2千万円、528年
は3割増しの519億2千万円、529年
は3割増しの520億2千万円、530年
は3割増しの521億2千万円、531年
は3割増しの522億2千万円、532年
は3割増しの523億2千万円、533年
は3割増しの524億2千万円、534年
は3割増しの525億2千万円、535年
は3割増しの526億2千万円、536年
は3割増しの527億2千万円、537年
は3割増しの528億2千万円、538年
は3割増しの529億2千万円、539年
は3割増しの530億2千万円、540年
は3割増しの531億2千万円、541年
は3割増しの532億2千万円、542年
は3割増しの533億2千万円、543年
は3割増しの534億2千万円、544年
は3割増しの535億2千万円、545年
は3割増しの536億2千万円、546年
は3割増しの537億2千万円、547年
は3割増しの538億2千万円、548年
は3割増しの539億2千万円、549年
は3割増しの540億2千万円、550年
は3割増しの541億2千万円、551年
は3割増しの542億2千万円、552年
は3割増しの543億2千万円、553年
は3割増しの544億2千万円、554年
は3割増しの545億2千万円、555年
は3割増しの546億2千万円、556年
は3割増しの547億2千万円、557年
は3割増しの548億2千万円、558年
は3割増しの549億2千万円、559年
は3割増しの550億2千万円、560年
は3割増しの551億2千万円、561年
は3割増しの552億2千万円、562年
は3割増しの553億2千万円、563年
は3割増しの554億2千万円、564年
は3割増しの555億2千万円、565年
は3割増しの556億2千万円、566年
は3割増しの557億2千万円、567年
は3割増しの558億2千万円、568年
は3割増

「1円の持ち出しもない」省エネ設備更新の方法あります！

決算書類を見ていつも疑問に思っていたこと！

- 設備の老朽化更新は必ず来るのに・・・
- 投資回収もなくその度に経費の掛け捨てにならざるを得ないのは何故！？
- 設備会社の多くは熱量計算をしないから永遠と過剰設備！
- 競争のない環境下で、無駄に高いモノを買わされているのでは？！

※これが税理士グループ省エネチームを始めるキッカケでした。

☆顧問先X-加連携(製販分離)だから省エネ・再エネ設備を最もお得に更新できます。

当社省エネ（再エネ・創エネ）製品群/特許・報道資料抜粋



MA型
排出不要
省エネ・省スペース
設置した設備
は熱効率が高い
省エネ・省スペース
設置した設備
は熱効率が高い

M²D Unit Technology

**198W
21.780LM
4.5KG
Ra>85**

排熱を回収しながら1台で
冷・暖・給湯・冷却を同時運転

知事公邸/鳥取県、市とLED工場開設
協定書調印式




【竣工式・火入れ式の様子】

2015年3月4日

テレビ局1社、新聞3社が取材にきました。

バイオマスボイラー稼働
下関一中心地区環境改善事業 県内初の導入



白石社長より、感謝状と記念品をいただきました。




老神温泉・観山荘

バイオマスボイラー開発

廃材でコスト削減

CO₂排出も抑制

2015年3月5日 朝日新聞 31ページ 山口

温泉ボイラーにリサイクル燃料

下関市豊田町の一の俣温泉観光ホテルで4日、新たに導入するバイオマスボイラー設備の火入れ式があった。国が補助金を出すバイオマス熱利用設備導入事業に県内で初めて認定された。コスト削減と化石燃料からの脱却を図る。

これまでの重油を燃料に

今回の導入した空調システムは、中四国でも初の試みであり(2014年11月現在)、多くの注目を集めています。このシステムの導入で従来の一般的な建物と比較し、光熱費において大幅なコストダウンが見込まれています。従来の建物と違って屋上にエアコンの室外機が無いのも特徴です。

補助金申請採択～設備選定設計～施行工事まで一気通貫体制！

専門の税理士グループ省エネチームだから成し得ること！

2023年度も【環境省】【経産省】
【観光庁】補助金31件全て採択に！

国庫補助金の採択率は通常3割～4割なのです。
一気通貫だからこそその独自ノウハウに困ります。

例えば・・・

★河一屋旅館様(長野県_野沢温泉)

環境省補助金の中で最難関【新熱需要・燃料転換】
1/2に「全国全産業で1社のみ採択」させました。



一般社団法人

環境技術普及促進協会

※左記「環境省執行団体」より公式採択発表時のもの。この1社だけ！

事業実施団体名	事業実施場所
株式会社河一屋	長野県下高井郡野沢温泉村

○今日までも「採択率NO.1」で手数料も一番安い！

◆全国全産業で11件のみ採択の内 5件が当社だった。

・2019年度「民間事業」に初めて2/3の補助金が適用された。
環境省【先導的な脱炭素化取組推進事業】補助率・材工2/3

◆全国で旅館ホテルの採択は 9件その内6件が当社。

・2020年度「コロナ感染」の広がりを受けて冷暖房設備の更新
環境省【大規模感染リスク～空調・換気事業】補助率・材工2/3



何故！？

○各種設備の「設計・取扱」、「熱量・流量」計算に基づき工事まで実施しているため。
・「設備業者」の多くは補助金・省エネ・省CO2は専門外でわからず、大手中堅は尚更。
・補助金代行会社では「工事術式」はわからずマニュアルに沿っての申請で片手落ち。
◆当社は工事の術式まで熟知しており、新たな解釈を加えて期待値を超えられるのです。

それは次ページの関係性も大きな要因の一つです。

1円の持ち出しもない【0円設備更新】とは！

例えば・・・さきほどの「河一屋旅館」様実例で

★河一屋旅館様(長野県_野沢温泉)

【三菱ヒートポンプ1台導入・省エネ診断報告書】

既設⇒

既設灯油ボイラー燃料代
¥4,415,400



¥2,281,247/年削減

👉 灯油削減額

1.月間削減金額	190,103円	投資回収後は全額利益になります。
2.年間削減金額	2,281,247円	
3.ヒートポンプ設備工事代	9,727,000円	業務用ヒートポンプ設置工事一式
4.補助金	4,863,000円	補助率1/2 ※千円未満切り捨て
5.初期投資総額	2,864,000円	広告収入も得られ差引後
6.投資回収年数	1.3年	



融資利用シミュレーション

融資額:¥9,720,000として 利率:3.00%/年

総返済回数:84(7年) 返済方法:元利均等返済として

項目	金額(¥)
①融資返済額/月	¥128,433
②削減燃料費/月	¥190,103
③月間融資返済後余剰金(②-①)	¥61,670

【0円設備更新】

○設備工事全額を融資で「月返済額」



しかし「月削減額」の方が多く1円の持ち出しもないどころかおつりまで発生、1.3年後には全額手元に。しかも「補助金支給前」のこと。

◆総合的にこの「仕組み」は税理士グループ省エネチームだからこそというのは多分にあります。

0円設備更新には【熱量診断】が必要且つ重要！

省エネ・再エネ化【無料診断】をお受けできます。

熱量（エネルギー発熱量）は1時間単位で表し【重油・灯油_kcal/h・kW/h】・【ガス・m³/h】
各省庁などでは換算して【joule/hも使用】全て世界標準基準で出力エネルギー量は公平です。
従って、熱量はウソをつかない！ため事実を把握できます。

「省エネ効果診断報告書（無料）」をご提供します。



診断のポイント！

大切なのは「現状設備でご使用の熱量」です。

- ・既設燃料と同等の熱量を作ればお湯切れはしないので適切な機器のご提案を致します。
- ・それを安い熱源で作ることが出来れば大幅な削減になりますので最適なエネルギーの選定と調達を可能にします。
- ・現地調査の際は「A重油等の燃料代」「電気代」の各月別1年分データを頂ければ正確な「省エネ効果診断報告」ができます。

先ず、設備業者は「熱量診断」をしません！その弊害は？

その証拠に

【ボイラー等】既設の銘板見て同等能力の機器に更新させられていませんか！？
これが「最低でも4倍～10倍」の過剰設備・無駄な投資を永遠に・・・が実態です。



銘板の能力を見て

同等能力の
設備に更新
※補助金も不採択

過剰設備に
多額の初期費用
※経費の掛捨てしかない

A重油・灯油・ガスボイ
ラーに省エネ効果無
※1で0.75のエネルギー出力

「河一屋旅館」様実例では・・・【約5倍の過剰設備】に！

★灯油使用量から施設の必要熱量がわかる。



ココ見てみて

☆この熱量が賄えればお湯切れ
はしない。

☆既設ボイラーは400,000kcal/h・
約5倍の過剰設備でした。

※貴施設も100%そうになっているはずです。

☆老朽化の度に繰り返してきた。

※地元「大手_中堅設備会社」ほど省エネ
性とかを考慮しなかった長年の実態。
経産省・環境省はこの事実警鐘を鳴
らしていることをお知らせください。

◆灯油は1L「8,329kcal/h」
のエネルギー量と決まっている。
年間で一番の使用月は？

ピーク月発生熱量

43,690,602 kcal/月

1,456,353 kcal/日

80,909 kcal/h

◆ボイラー等の必要能力は
1時間あたりの発熱量
で選定します。

2021	月	発熱量(kcal/月)
4月	81,139	20,142,854 kcal
5月	46,940	10,527,856 kcal
6月	82,020	5,810,310 kcal
7月	57,770	3,931,288 kcal
8月	79,190	12,060,392 kcal
9月	92,600	13,059,872 kcal
10月	65,190	17,790,744 kcal
11月	93,560	30,450,824 kcal
12月	98,010	38,246,768 kcal
1月	96,585	43,690,602 kcal
2月	98,532	35,568,162 kcal
3月	27,540	36,181,176 kcal
	99,076	267,460,848 kcal

→ “税理士グループ省エネ”経営上の視点

- 突如、降って湧いた「コロナウイルス」や「地球温暖化要因」等で毎年拡大する被害！
- 遠い国の情勢に情けなく振り回され絶えず変動する「石油価格」乱高下の呪縛！

エネルギー内製化の道をご提案します。

「補助金申請」「熱量診断」「資料請求」

同送別紙・依頼申込書をFAXしてください。

FAX受領後にヒアリング⇨必要に応じて現地調査⇨診断報告・お見積り⇨
受付枠の空きがあれば補助金申請（無料）の流れになります。

税理士グループが全国に拡げる省エネ・「日本初のビジネスモデル」

主幹事企業

ブルーオーシャンホールディングス株式会社

販売総合元請

ブルーオーシャンセンター株式会社

申請窓口: 合同会社JENI (Japan Energy Next Innovation)

〒160-0022

東京都新宿区新宿5-18-16 9F

[Tel:03-6302-1248](tel:03-6302-1248)

Fax:03-6205-5928

E-mail:fukui@bocenter.co.jp

[URL:www.bocenter.co.jp](http://www.bocenter.co.jp)

営業本部: 建設業許可 第87248

〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎1-12-15 205

Tel/Fax:044-862-6887